

■液晶・次世代ディスプレイ・部材

□三菱電機 液晶事業を強化 産業・車載向け

2018. 7. 4

三菱電機は、液晶事業で産業および車載市場の開拓を強化する。ファクトリーオートメーション（FA）機器、建機、航空機、屋外用端末など高付加価値路線に照準を定める。また、自動車のコネクテッドカー化や先進運転支援システム（ADAS）の普及を背景に、異形・湾曲形状が可能な液晶ディスプレイの浸透を図る。2016年度に主力工場が熊本地震の影響を受けたものの、17年度は急速に回復し、売上高は前期比12%増となった。18年度は同4%増を見込む。

□イー・インク 6インチEPD ポメラに搭載

2018. 7. 5

電子ペーパーディスプレイ（EPD）の最大手、イー・インクホールディングス（台湾新竹市）は、文具メーカーのキングジムが発売したデジタルメモ「ポメラDM30」に6インチEPDを供給したと発表した、ポメラはこれまでバックライト付き液晶を採用していたが、今回初めてEPDを採用した。

□LGと鴻海が方針転換 10.5G液晶新工場 中国生産以外は採算合わず 中国2社は2棟目を決定

2018. 7. 5

液晶パネル10.5世代工場の建設計画に変化が生じている。BOEとCSOTの中国2社が2棟目の建設を具体化するなか、韓国LGディスプレイは坡州工場「P10」への液晶ライン導入をスキップする見込み。6月28日にトランプ大統領列席の下で米ウイコンシン工場の建設開始セレモニーを開催した台湾の鴻海精密工業は計画を変更する可能性が高まっている。収益悪化で投資余力が今後縮小していくとみられるなか、供給過剰の対応するため投資計画を既存工場の移設、改修に切り替えることもおこりそうだ。

□JDI 液晶パネル「後工程」を本格化 鳥取工場で増産方針

2018. 7. 6

経営再建中のJDIの東入来信博会長と月崎義幸社長は、平井伸治知事を県庁に訪問した。車載用液晶ディスプレイの主力製造拠点・鳥取工場について、現在試験的に導入中の「後工程」を本格的に取り入れ最終製品を直接出荷できる体制にする方針を報告した。 JDIは、車載用液晶ディスプレイのシェアが全世界の約2割を占める。鳥取工場では、半導体回路を形成する「前工程」のみを施し海外の工場に大半を送っている。今後は組み立て作業の「後工程」も本格的に担うことで“鳥取発”の最終製品が世界へ直接届くようになる。県は新たな雇用の創出や、県内流通業の活性化を見込む。

□半導体・FPD製造装置 20年、初の3兆円超 SEA J予測 2018. 7. 6

日本半導体製造装置協会（SEA J）は5日、2020年の日本製半導体、FPD製造装置販売額が17年比19%増の計3兆179億円になるとの予測を発表した。データセンターや自動運転、IoTの市場成長に伴う、メモリーやセンサーを中心とした設備投資が受注を牽引する見通し、内訳は半導体製造装置が17年比24.2%増の2兆5385億円、FPDは同2.5%減の4794億円。

□大阪大学 偏光素材の性能向上 非合同の鏡像関係 方法解明 2018. 7. 6

大阪大学大学院工学研究科の森直らは、左右の手のような互いに合同でない鏡像関係を持つ偏光素材「キラル材料」の性能を向上させる方法をつきとめた。キラル材料は、内部を光が通過したときに偏光面を回転させる光学活性を持つ。

□マイクロLED モノシリック型の開発活発化 主役はベンチャー企業 波長変換技術重要に 2018. 7. 19

次世代ディスプレイ技術として期待が高まっているマイクロLED技術。すでにソニーが個別に製造したRGBチップを実装する方式で大型ビデオウォールを商業生産しているが、その次に来る技術としてRGBをモノシリックに集積する技術も進展しつつある。その主役はベンチャー企業たちだ。

Gio (スウェーデン)、台湾ジャスパーディスプレイ (JDC)、アレディア (仏)
ピーコ・インスツルメンツ (米)、プレッシャーセミコンダクターズ (英)、
ライトポリマーズ (米)

□サムスン電子 家庭用マイクロLEDテレビを来年発売 2018. 7. 23

サムスン電子が一般消費者向けのマイクロLEDテレビを来年発売する予定だ。同社が今年1月に発売したマイクロLEDテレビ「ザ・ウォール (THE WALL)」はB2B（企業間取引）向けの製品だが、B2C（企業対消費者間取引）向けの製品で本格的な市場拡大に乗り出す構えだ。来年発売予定のマイクロLEDテレビのブランド名は「ザ・ウォール ラグジュアリー」。同社映像ディスプレイ事業部門長の韓宗熙（ハン・ジョンヒ）社長は20日、ソウル近郊の水原市にある事業場、サムスンデジタルシティで記者団に対し同製品の発売計画を発表した。

□65型TVパネル3割増 英社が今年出荷見通し 2018. 7. 28

テレビ用パネルの大型化が進んでいる。英調査会社IHSマークイットによると65型の出荷枚数は2018年に1590万台と前年比3割以上増える見通し。中国BOE等のパネルメーカーが大型品を量産しているのが背景。日本でもテレビへの大型パネル採用が広がり「32型から50型以上へ買い替える人が増えている」（都内の家電量販店）。

□液晶パネル、苦境鮮明 市況悪化でLGは赤字

2018. 7. 26

液晶パネル産業の苦境が鮮明だ。大型パネルで首位のLGディスプレイは2018年4～6月期の連結営業損益が2四半期連続の赤字。台湾大手2社も6月の売上高が前年同月比で1割減った。テレビなどの需要減速でパネル価格が15%下落。さらに中国勢が増産に動いており、厳しい市況はしばらく続きそうだ。米調査会社ディスプレイサプライチェーンコンサルタント（DSCC）の田村喜男アジア代表は「中国勢は市況が悪化しても稼働調整しない。供給過剰の状況は今後も続く」とみる。

□米コーニング スマホ進化 映すガラス「15回落ちても割れず」

2018. 7. 29

米ガラス大手のコーニングがスマホの表面を保護する「ゴリラガラス」の新線品を2年ぶりに発表した。今回の特徴は15回落ちとしても割れない耐久性だ。

■有機EL

□住友化学 有機EL部材 中国でモジュール生産

2018. 7. 6

住友化学は、中国で有機ELパネル部材のモジュール生産に乗り出す。トップシェアを有するタッチセンサーパネル（TSP）、偏光板、ウィンドーフィルムの3部材を統合したモジュールをパネルメーカーに現地供給する準備を整えるもので、新工場を建設し2019年初までに完成・稼働させる計画だ。これまでモジュール生産は外部委託しているが、一部を自社生産に切り替える。有機ELパネルはスマートフォンなどの中小型向けに続き、テレビなどの大型向けも普及が進む見通し。同社は発光材料から手掛けるなど川上戦略を強化するとともに、モジュールなど川下戦略も広げ、材料・部材とも市場をリードしていく構え。

□九州大学 有機EL輝度高く 光のもとを効率生成

2018. 7. 6

九州大学の安達千波矢主幹教授と中野谷一准教授らは、近赤外光を出す有機ELの明るさを高める技術を開発した。研究チームは1つの励起子が2つに分裂する「一重項励起子分裂」と呼ぶ現象に注目した。

□JOLED デンソーなど出資完了 有機EL投資に充当

2018. 7. 11

パナソニックとソニーの有機EL事業を統合したJOLEDが10日までに、デンソーや豊田通商を含む複数社からの出資受け入れを完了したことが分かった。2社からの出資額は約500億円とみられる。JOLEDは17年12月、増資で約1000億円を調達する方針を明らかにしていた。

□天馬微電子 武漢6G工場稼働 スマホ用有機EL量産へ

2018. 7. 12

中国の中小型FPDメーカー、天馬微電子（上海市）は、このほど湖北省武漢市において建設した第6世代（6G）有機EL工場の量産開始式典を開催した。低温ポロシリコン（LTFS）バックプレーンを用いて、リジッド／フレキシブル有機ELディスプレイを量産し主にスマホ向けに供給を拡大する考え。

□フォルダブル端末 19年発売へ サムスンとファーウェイが開発競争

透明PIなど部材の動き活発化

2018. 7. 12

フレキシブルのさらに先を行くフォルダブル（折りたたみ可能）有機ELディスプレイを搭載した端末が2019年にも登場しそうだ。韓国のサムスン電子と中国のファーウェイが先を争って開発を進めており、これまでになかった電子機器が登場すると期待されている。現時点で両社のフォルダブル端末の情報を整理すると、サムスンはサムスンディスプレイ（SDC）が製造予定の7.3インチのフォルダブル有機ELを搭載し、折りたためば4.5インチになる端末を開発中とされる。一方ファーウェイは中国BOEから8インチのフォルダブル有機EL（折りたためば5インチの供給を受けて、早ければ11月にも端末の開発を発表するもよう。

□ワイズチップ インセルタッチでフレキシブル実現

2018. 7. 12

パッシブ有機ELディスプレイ専門のワイズチップセミコンサクター（智晶光電）は、インセルタッチ技術を搭載したフレキシブルなパッシブ有機ELディスプレイを開発した。産業用やウェアラブル機器、車載、IoTといった用途に拡販する。

□コーロンインダストリー 透明PI量産に成功 亀尾工場にライン完成

2018. 7. 19

韓国大手コーロングループ傘下のコーロンインダストリーは、次世代ディスプレイ材料として注目されている透明ポリイミド（PI）フィルムのサンプル供給を開始した。透明PIフィルムはガラスのように透明で頑丈なうえ、数十万回もの曲げにも耐えることが出来る次世代ディスプレイ素材と言われている。フォルダブル端末（折り畳み可能）には欠かせないコア素材だ。

□JOLED社長 有機EL曲面も生産「他社と違うことを」

2018. 7. 24

ソニーとパナソニックの有機EL事業を統合したJOLEDの石橋義社長は23日、日本経済新聞のインタビューに応じ、能美事業所（石川県）に曲面パネルや10～32型の製品を生産するラインを新設する計画を明らかにした。自社技術を他のパネルメーカーにライセンス供与する考えも示した。

□ JOLED 印刷式有機ELパネル 車載用ライン構築

2018. 7. 25

JOLEDは、2020年度をめどに車載向け印刷式有機ELディスプレイの生産ラインを構築する。新開発の有機EL材料などを採用し、車載に耐えうる信頼性を確保する。

□サムスン 破壊不能な有機ELディスプレイパネルを発明

2018. 7. 27



サムスンが絶対割れないと豪語するフレキシブル有機ELパネルを公式発表した。破損しづらい基板に強化プラスチックのオーバーレイウィンドウを接着した非常にシンプルな作りの本OLEDパネルは、アメリカ労働安全衛生局の公式テスト会社「Underwriters Laboratories (UL)」の軍事基準に基づく耐久性テストにおいて、地上1.2メートルから26回もの連続落下やマイナス32度から71度の温度対応試験などといった難関をくぐり抜けたとのこと。軽量で透過率も高く、硬度もガラスと非常に近いこの最新ディスプレイが2019年初めに登場と噂される折りたたみ式スマートフォンに搭載されるのだろうか。

□有機EL照明 LG・コイズミが協業

2018. 7. 26

LGディスプレイとコイズミ照明は、有機EL照明器具の用途開拓を推進する。LG側が量産する有機EL照明パネルをコイズミ側が照明器具化し、商品化を目指す。0.4ミリメートルという極薄、軽量、ポリイミド基板による柔軟性を生かせる用途を探る。照明器具としては量産にいたっていないものの、2018年度中に1件、施設向けに実績化する見込み。医療用、家電との組み合わせなど特徴が生かせる市場を幅広く開拓していく考え。

□iPhone X不振で有機EL窮地

2018. 8. 4

サムスンは投資を抑制する一方、中国は続々巨額投資。供給過多の懸念も

スマホのディスプレイパネルは液晶から有機ELに切り替わる、というシナリオが、早くも崩れつつある。最大の誤算は、市場拡大の起爆剤と期待されたiPhone Xの販売不振。パネルは供給過多。サムスンは18年度の有機EL投資を抑制。

中国は「中国製造2025」の下で「BOE」筆頭に拡大路線を進む。

■タッチセンサー

□ダイセル、回路印刷のインク量産 電子基板向け

2018. 7. 11

ダイセルは10日、電子機器の回路印刷に使う銀ナノインクを量産すると発表した。有機ELやタッチパネルなどの基板への活用が期待される。これまで兵庫県姫路市の研究所でサンプル品をつくっていた。需要増加が見込めるため、本格的な生産に入る。

□SMK車載向けの1枚ガラス式タッチパネル、厚手カバー対応の第2世代品

2018. 7. 24

SMKは、ガラス1枚の表裏面にセンサー（ITO電極）を成膜した静電容量方式タッチパネルの第2世代品「CapDuo Touch-2」を開発し、受注を開始した。車載インフォテインメント機器（IVI、ディスプレイオーディオ、カーナビゲーション等）や、車載センターコンソールなどに向ける。同社は2017年4月に初代の「CapDuo Touch」を発表している。その特徴を次のように説明する。同社既存品の「G1G」センサー（ガラス2枚構成）に使っていた、ガラス貼りあわせ用OCA（透明光学粘着フィルム）が不要となるため、既存品に比べて狭額縁化・薄型化・軽量化、そして材料費の削減が図れる。また、ブリッジレス構造のため見栄えがよくなるとする。

今回、センサーパターンを改良した第2世代品を開発した。初代品と同じ特徴を備えつつ、さらに第2世代品では、厚めの成型カバーパネルを付けた状態での入力や、手袋を付けた指での入力が可能になった。また、防滴性能を備えるようになったという。出荷開始は2018年11月の予定。生産能力は10万個/月とする。

主な仕様	読み取り方式	静電容量方式（自己容量方式、相互容量方式）
	入力方式	指
	入力荷重	0（ゼロ）N
	使用温度範囲	-30℃～+85℃
	保存温度範囲	-40℃～+95℃
	透過率	90%以上（光学フィルム貼り合わせ時）
	反射率	10%以下（光学フィルム貼り合わせ時）

■新技術、材料

□日米、次世代レーダー開発 年内合意へ イージス艦向け 同盟関係、新たな段階へ

2018. 7. 6

日米両政府は弾道ミサイル防衛を担うイージス艦向けの次世代レーダーを共同開発する検討を始めた。日本企業の半導体技術を使い、現在の2倍以上の半径1000キロを超える探知能力にする。

□ホンダ・パナソニック 持ち運び蓄電池共同開発 ロボ・二輪用

2018. 7. 7

ホンダとパナソニックは持ち運びできる蓄電池で提携する。二輪車やロボットなど複数の用途に使える着脱式の電池を共同開発する。

□シチズンファインデバイス 5G・車載で成長路線

2018. 7. 9

シチズンファインデバイス（山梨県富士河口湖町）は、次世代高速通信5Gおよび自動車分野を強化する。5G関連ではヘッドマウントディスプレイ（MHD）向け超小型強誘電性液晶マイクロディスプレイ、レーザーダイオード（LD）向け薄膜サブマウント、水晶振動子を揃える。自動車向けには内燃機関向けの小型精密部品や「サイアロン」セラミック材料を浸透させる。

□レンズ用樹脂 供給拡大 スマホカメラ、ガラスからシフト

2018. 7. 10

大手化学メーカーがカメラレンズ用合成樹脂の供給拡大計画を相次ぎ打ち出している。ガラス代替材料としてスマホや車載機器向け需要が拡大しているため。日本企業の寡占市場にあって、他社も巻き込んだ競争に拍車がかかりそうだ。

日本ゼオン「ゼオネックス」、三菱ガス化学「ユピゼータ」、三井化学「アペル」
JSR「アトーン」、帝人、

スマホのカメラレンズは5～6枚のレンズを組み合わせる1つのユニットにしている。「デュアルカメラ」と呼ぶ複数カメラを搭載するスマホが登場しレンズ需要の拡大が加速。

□トーヨーカラー 分散体事業を底上げ 機能性材料向け

2018. 7. 12

東洋インキSCホールディングス傘下のトーヨーカラーは、2020年までに機能性材料向けの分散体事業を拡大する。顔料など色材用に次ぐけん引役とし、折り曲げ可能なフレキシブルディスプレイや自動車ガラス、有機ELパネルといった用途を開拓。新たな用途として、高度な透明化が求められるポリイミド（PI）フィルムに向け機械特性・耐熱性と透明性を両立した分散体を提案する。フォルダブルディスプレイ、カバーウィンドー用を想定。早ければ19年にも採用される見通し。

□大日本印刷 透明スクリーンを多用途展開

2018. 7. 12

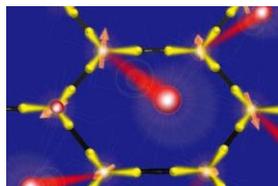
大日本印刷は、プロジェクター投影用の透明スクリーンを多用途に展開する。レンズ機能を持つ特殊なスクリーンで、透明性と輝度を兼ね備える。三原工場（広島県三原市）のリアプロジェクションテレビ用フィルム製造設備を転用し、最大80型に対応した製造体制を構築した。量産開始は9月を予定し、デジタルサイネージや店頭什器、イベント展示などに展開を想定する。社内連携によるコンテンツなどと合わせた展開を合わせて2021年度に売上高7億円を目指す。



80型に対応。高い透明性と輝度を兼ね備える

□幻の粒子「マヨラナ粒子」、京大が存在実証 量子コンピューター応用に期待

2018. 7. 12



京都大学大学院理学研究科の笠原裕一准教授と松田祐司教授らは11日、東京大学、東京工業大学と共同で、理論的に示されながら決定的な存在証拠がなく、幻の粒子とされてきた「マヨラナ粒子」の存在を実証したと発表した。

位相幾何学を使った量子コンピューターの計算に有効とみられる。同粒子を制御できれば、ノイズに強く高温で高速計算できる量子コンピューターの実現が期待できる。

マヨラナ粒子は電荷など正負の属性が逆の反粒子が自身と同一で、電子の半分の自由度を持つ。研究グループは磁性絶縁体を一定温度下で磁場を変化させ、熱の移動を測定した。ある範囲の磁場で、熱ホール伝導度が量子力学の規定値の半分になることを発見。このとき試料の端を粒子が移動するエッジ流がみられ、電気は運ばず熱は運ぶ性質と自由度から、この粒子がマヨラナ粒子と断定した。

□メイコーテクノ 曲がる基板でLPWAアンテナ IoT向け開発

2-018. 7. 13



メイコーテクノ（神奈川県大和市）とコレッド（横浜市都筑区）は、曲がるプリント基板を用いたアンテナを共同開発し、今秋に量産に乗り出す。アンテナなどの各種部品を基板に一体化し、基板を曲げてアンテナ部分をほぼ垂直に立てることができる。基板を多機能化したため、IoT（モノのインターネット）向けの端末などに使えば部材を減らし低コスト化につながる。

プリント基板は、左右から交互に隙間を入れることで曲げられるようにしている。同基板上にアンテナやコネクタを一体化した。棒状のアンテナ部品を縦に設置する主流のロッドアンテナと比べ部品構成を減らせるため、最大でコスト半減を見込める。

□新素材、AIで開発 旭化成・東大など産学連合 特許・論文収集し学習

2018. 7. 14

旭化成や住友化学など化学メーカー8社は、東京大学などと組み、公開されている特許や論文の情報を活用し、人工知能（AI）で新素材を開発する仕組みをつくる。

□早大など 体内に「シール貼り」無線給電発光デバイス がん治療に活用

2018. 7. 17

早稲田大学の藤枝俊宜准教授と山岸健人博士、防衛医科大学校の守本裕司教授らは体内組織にシールのように貼るがん治療用の無線給電式発光デバイスを開発した。マウスに使用したところデバイスは2週間以上生体に固定することができ、腫瘍を消失させた。光を使ったがん治療法「光線力学療法」(PDT)とは、光と薬剤による治療法。具体的には、光によって活性化する「光増感剤」をがん細胞に集め、生体の外から赤色の光を病巣に照射して細胞死を誘導する。

□ネイタス 半導体生産 半月で

2018. 7. 17

小型装置でコスト8割減 評価・研究向け受託を強化

半導体ベンチャーのネイタス(シンガポール、吉田政孝社長)は半導体をウェハー1枚から生産できる小型製造装置「ミニマムファブ」を使い、トランジスタを量産することに成功した。トランジスタ回路は半導体設計会社で工場を持たないファブレスメーカーのロジック・リサーチ(福岡市)が設計し、ネイタスと豊橋技術科学大学が生産を担当した。ミニマムファブは高さ144cm、幅30cm、奥行き45cmの超小型製造装置。直径12.5mmの小さなウェハーを使った。

□太陽電池、室内で発電 シャープが「色素増感」型量産へ

2018. 7. 30



主な太陽電池			
電池の種類	主な特徴	課題	
シリコン系	単結晶	高い変換効率(最大約25%)	製造コストが高い
	アモルファス	安価、室内では単結晶よりも効率が高い	変換効率が低い(最大10%弱)
化合物半導体系	CIS	安価、影に覆われても効率が下がりにくい	変換効率がやや低い(最大約15%)
有機系	色素増感	室内で20%近い変換効率	屋外の変換効率が低い(最大約12%)

シャープは2019年春をめどに、日当たりの悪い屋内でも効率的に発電できる色素増感太陽電池を量産する。IoTに欠かせないビーコン(小型発信器)やセンサーなどの電源として提案する。かつて投資負担の重さから経営不振の一因となったシリコン系太陽電池に対し、初期投資は10億円以下と10分の1未満。経営リスクが低く、差別化もしやすいと判断し、量産に動く。IoTの活用が広がる中、次世代の有力事業に育てる。

シャープが量産を計画する太陽電池は、酸化チタン製多孔膜に色素を吸着させた光電極を使い、目に見える光に対する反応を高める「色素増感」と呼ばれる技術を採用。弱い光を効率良く電気に変換できる。同社はこうした利点を生かし、屋外よりも明るさが足りない工場や商業施設のIoT機器電源などとして有望と判断した。

■カーエレクトロニクス

□旭化成、車大手に接近 米車シート材企業を買収 EV普及見据え

2018. 7. 20

旭化成は19日、10億6千万ドル（約1200億円）を投じて米自動車シート材大手、セージ・オートモーティブ・インテリアズを買収すると発表した。人工皮革を製造する旭化成は買収を通じ、完成車メーカーとの接点を増やす。電気自動車（EV）の普及や自動運転技術の登場で自動車産業が変わる中、素材を生産する川上から川下へ近づくことでビジネスチャンスを広げる。

□CATL、初の海外工場 EV用電池 独に1000億円超投資 2018. 7. 11

世界最大手の電気自動車（EV）用電池メーカーである中国寧徳時代新能源科技（CATL）は、海外初の工場を独のチューリンゲン州に建設することを正式に決めた。投資額は1千億円を大きく超える見込み。具体的には、EV用のリチウムイオン電池の工場を建設し、21年に生産を開始する。

□テスラ、EV中国生産 年50万台 米国外初、上海に工場 2018. 7. 11

電気自動車（EV）メーカーの米テスラが中国・上海にEVの新工場を建設する見通しとなった。テスラが米国外に工場を設けるのは初めてで、年50万台程度の生産を見込む。

□アルプス電気、アルパインと提携 協業前倒し 2018. 7. 30

アルプス電気は、子会社のアルパインと業務提携した。両社は2019年1月に経営統合を計画しているが、6月までに各国の独占禁止法の審査が完了したため、業務提携し協業を前倒しする。営業面や開発面などでシナジー（相乗効果）を創出する。両社の共通顧客に対する製品訴求のほか、共同で開発ロードマップの策定などを始める。協業の成果を早期に創出し、統合に懸念を示す物言う株主に理解を求める狙いもあるとみられる。

■企業動向、製品動向

□半導体 EV用に増産投資 東芝や三菱電機製造技術に強み 成長市場、欧米勢と争奪

2018. 7. 2

電機大手が、市場が拡大する電気自動車（EV）向け半導体の増産投資に相次ぎ踏み切る。東芝は300億円を投じ、EVの省エネ化につながる電力制御用の半導体の生産能力を5割増やす。三菱電機や富士電機も生産設備を増強する。電力制御用の半導体は製造にノウハウが必要で、日本勢が一定の存在感を持つ。積極投資で、ドイツと米国の2強を追う。各社が投資に踏み出すのは「パワー半導体」と呼ばれる電力をつかさどる半導体。

●パワー半導体の世界シェア（2017年、売上高ベース IHSマークイット）

・インフィニオンテクノロジーズ（独）	26.4%
・オン・セミコンダクター（米）	10.0%
・三菱電機	8.6%
・東芝	6.5%
・STマイクロエレクトロニクス（スイス）	5.7%
・富士電機	5.5%
・その他	37.3%

●半導体全体のシェア（2017年、売上高ベース IHSマークイット）

・サムスン電子（韓）	14.5%
・インテル（米）	14.3%
・SKハイニックス（韓）	6.2%
・マイクロン・テクノロジー（米）	5.3%
・ブロードコム（米）	4.0%
・クアルコム（米）	3.9%
・テキサス・インスツルメンツ（米）	3.4%
・東芝	2.8%
・その他	45.6%

□台湾グローバルウェーハズ 半導体ウェハー日韓台で増産検討 「25年まで市場楽観」
小が大のむ買収で台頭 「ウェハーの女王」の異名 2018. 7. 4

半導体基幹材料のシリコンウェハー世界3位、台湾の環球晶円（グローバルウェーハズ）が成長へアクセルを踏む。徐秀蘭董事長が「日韓台で増産投資を検討している」と表明した。人工知能（AI）向けなどで半導体需要が急増したことに伴うウェハーの供給不足に対応する。2025年までの長期にわたり需給の逼迫は続き、業界は好況を維持できると述べた。

半導体ウェハー市場は上位5社で市場全体の9割超のシェアを握る

①信越化学工業（日本）28%	②SUMCO（日本）27%
③環球晶円（台湾）18%	④シルトロニック（ドイツ）14%
⑤SKシルترون（韓国）10%	その他 3%

□村田製作所、5G需要対応 基幹電子部品2～3割値上げ 2018. 7. 8

村田製作所は電子機器の基幹部品のセラミックコンデンサーを全製品で2～3割値上げする。スマホの高度化や次世代通信規格「5G」設備、車の電子化で需給が逼迫しており投資負担や人件費増を転嫁する。値上げはIT（情報技術）バブル期の2000年以来18年ぶりとなる。

□エプソン、長野に新工場 プリントヘッド 年度内稼働 2018. 7. 10

セイコーエプソンは9日、長野県塩尻市の広丘事業所にインクジェットプリンターの基幹部品を製造する新工場を2018年度中に稼働すると発表した。総投資額は255億円。プリントヘッドの生産を担い、従来に比べ生産能力を3倍に高める。新工場では超微小電気機械システム（MEMS）を活用したプリントチップを製造。チップはその後、東北エプソンや秋田エプソンでの後工程を経て、海外工場で複合機などの製品本体に組み立てられる。従来、前工程のチップ生産は諏訪南事業所のみだった。

□シャープ 対話AI 応答1秒未満 地図や写真連動 施設案内に提案 2018. 7. 10

シャープは人同士の会話のように回答がなめらかな音声対話型人工知能（AI）を開発した。利用者がマイクなどに質問してから応答するまでの時間を1秒未満に短縮。シャープが開発した音声対話型AIは、日本語と英語、中国語に対応する。

□世界シェア 米中激戦 米、ソフト強み 中国、ハイテク猛迫 2017. 7. 10

米国と中国の企業で世界シェアの攻防が激化している。日本経済新聞社がまとめた2017年の「主要商品・サービスシェア調査」では対象71品目のうち米国が24品目、中国が9品目で首位。米国はハイテク分野で猛迫する中国を警戒、追加関税をかけあうなど貿易摩擦が広がっている。

□アップル元社員 FBI が逮捕 自動運転の機密 中国に流出か 米中摩擦に新たな火種 2018. 7. 12

□アジア企業、稼ぐ力磨く 売上高純利益率 日米上回る 2018. 7. 13

IT 際立つ 大立光電やテンセント スマホ関連で高収益

実力企業ランキング

順位	企業名	国・地域	業種
1	大立光電（ラガソプレジジョン）	台湾	電子部品
2	HCLテクノロジーズ	インド	情報技術
3	ブミ・スルボン・ダマイ	インドネシア	不動産
4	台湾積体回路製造（TSMC）	台湾	半導体
5	騰訊控股（テンセント）	中国	ネット
6	貴州茅台酒	中国	飲料
7	セルトリオン	韓国	医薬品
8	アリババ集団	中国	ネット
9	タタ・コンサルタンシー・サービス	インド	情報技術
10	タイ空港会社（AOT）	タイ	空港

アジア企業が稼ぐ力を磨いている。日本経済新聞社が選ぶアジアの主要上場企業「Asia 300」の2017年度の売上高純利益率は7年ぶり高水準で、日米の主要企業を上回った。けん引したのは、IT（情報技術）ハイテク企業。準利益率のほか、成長性、資本効率などを加味した総合評価、実力企業ランキングでは、レンズ大手、台湾の大立光電（ラーガン・プレジジョン）が2年連続トップだった。

□顔認証技術 監視カメラの世界市場拡大続く 中国、交通違反者も瞬時に

2018. 7. 19

2018年の監視カメラの世界出荷台数は約5700万台に達し15年から倍増する見通しだ。顔認証や動作解析などの機能を備えた高性能カメラがインターネット網に結びつく、無人コンビニでの自動決済などこれまでにない便利さを生み出す一方、監視社会への懸念も高まる。顔認証技術の向上や監視カメラの普及に積極的な中国では、警察のカメラ網が住民の個人データと結びつき、交通違反の車や歩行者を瞬時に特定。群衆の中から指名手配中犯人も見つけ出すことができるなど、監視強化につながっている面もある。

□ベトナム、部品産業に厚み サムスンスマホへの納入企業増

2018. 7. 19

技術向上で恩恵 車向けにも活用

韓国サムスン電子のスマホの一大生産拠点であるベトナムで、部品メーカーが厚みを増してきた。サムスンが技術者派遣などで地元企業の底上げを支援し、2014年に4社だった調達先は29社に増え、20年には50社まで広がる見通し。サムスンはベトナムで約16万人を雇用し、最新の旗艦モデル「ギャラクシーS9」も製造している。世界全体の過半に当たる年間2億数千万台を生産しており、13年からは電話機だ同国最大の輸出品目になっている。

□日東電工、隙間狙い新事業 EV用部材 本格参入 既存製品に技術で新機能

2018. 7. 20

日東電工は電気自動車（EV）・自動運転車向け部材に本格参入する。ニッチ（隙間）な新市場に積極参入し、トップシェアを目指す「グローバル・ニッチ・トップ」戦略の一環。子会社の日東シンコー（福井県坂井氏）でEV用モーター向け「絶縁紙」の量産を始めた。モーターの心臓部のコイルに挟んで漏電を防ぐ部材で、厚みは1mmにも満たず、特殊な材質のシートを数枚重ねて接着する。

□太陽光パネル衰退の一途 世界席卷は過去、海外勢に防戦一方コスト高の悪循環、再び

2018. 7. 21

太陽光パネルの世界シェアは中国勢が躍進

2005年		2017年	
① シャープ（日）	24.8%	①ジンコソーラー（中）	10.1%
② Qセルズ（独）	9.3%	②トリナ・ソーラー（中）	9.3%
③ 京セラ（日）	8.2%	③JAソーラー（中）	7.7%
④ 三洋電機（日）	7.2%	④カナディアン・ソーラー（カナダ）	6.9%
⑤ 三菱電機（日）	5.8%	⑤ハンファQセルズ（韓）	5.6%
その他	44.7%	その他	60.4%

■その他

□“オールジャパン”で巻き返し 「キャッシュレス決済」加速へ産学官連携組織発足

2018. 7. 4

□平均寿命 男女ともに最高 女性 87.26 歳 男性 81.09 歳

2018. 7. 21

2017年の日本人の平均寿命は女性が87.26歳、男性が81.09歳で、いずれも過去最高を更新した。20日に厚生労働省が発表した「簡易生命表」で明らかになった。前年比で、女性は0.13歳、男性は0.11歳延びた。

◇平均寿命の上位5カ国・地域 [厚生労働省の資料から。日本は2017年。他は16年も]

女性		男性	
香港	87.66歳	香港	81.70歳
日本	87.26歳	スイス	81.5歳
スペイン	85.84歳	日本	81.09歳
韓国	85.4歳	ノルウェー	80.91歳
フランス、スイス	85.3歳	スウェーデン	80.72歳

□異常気象 世界で猛威 温暖化 影響指摘も

2018. 7. 25

日本で西日本の豪雨に続き連日の猛暑で死者が出る中、世界でも猛暑や洪水などの異常気象による被害が広がっている。多発する異常気象は気候変動との関連を指摘する研究もある。各国・地域が独自の災害対策を講じるだけでなく、気候変動に対応する世界的な取り組みの加速も求められそうだ。

日本 豪雨や猛暑で多数の死者 ギリシャ 熱波の影響で山火事が発生、76人が死亡
 グリーンランド 温暖化と豪雨で巨大な氷塊が崩落 インド 熱波でガンジス川の水位が低下
 ラオス 暴風雨の影響でダムが決壊、数百人が行方不明 カナダ 熱波で90人以上が死亡

以上